

NSG

GROUP

NSG グループ

2023年3月期 第1四半期決算報告

(2022年4月1日～ 2022年6月30日)

日本板硝子株式会社
執行役常務 CFO 楠瀬 玲子

2022年8月5日

目次



1. 2023年3月期 第1四半期決算概要
2. 2023年3月期 業績予想について
3. リバイバル計画24 (RP24) に基づく構造改革施策の主な進捗
4. まとめ

CFOの楠瀬です。

3ページは本日のご説明内容になります。

まず、2023年3月期 第1四半期決算の概要および2023年3月期の業績予想について
そしてリバイバル計画24 (RP24) に基づく構造改革施策の主な進捗についてご説明致します。

1. 2023年3月期 第1四半期決算概要

連結損益計算書



建築用ガラス事業および高機能ガラス事業の好調が継続。
個別開示項目収益の計上もあり、順調なスタート

(億円)	4-6月期		
	2022年 3月期	2023年 3月期	差異
売上高	1,477	1,779	302
営業利益	72	83	11
営業利益率	4.8%	4.6%	△ 0.2pt
個別開示項目(純額)	△ 2	23	25
個別開示項目後営業利益	70	106	36
金融費用(純額)	△ 29	△ 28	1
持分法による投資利益	15	22	8
持分法投資に関する その他の利益(△損失)	-	△ 12	△ 12
税引前利益	55	88	33
当期利益	29	33	4
純利益*	25	24	△ 2
EBITDA	165	180	16

円安もあり全事業で増収(前年度売却した
バッテリーセパレーター事業を除く)。
建築用ガラス事業と高機能ガラス事業の好調な
業績により、自動車用ガラス事業をカバー

【売上高および営業利益(事業別):前年比】

(億円)	売上高	営業利益
建築用	+211	+28
自動車用	+107	△20
高機能	△14	+4
その他	△1	△1
グループ全体	+302	+11

2017年に発生した米国での竜巻被害に関し、
和解金を受取

ロシアのジョイント・ベンチャーに対する
持分法による投資利益を即時減損

通期での見積実効税率により税金費用を算出

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

*親会社の所有者に帰属する当期利益

5

まず、5ページの連結損益計算書からご説明致します。

表の左側が2022年3月期の第1四半期の実績、
その右側が2023年3月期第1四半期の実績となります。

当第1四半期の売上高は、建築用ガラス事業の好調と円安の影響を受け
前年度比302億円、20%の増収で1,779億円となりました。
為替の影響を除く売上高は前年同期対比13%増でした。

営業利益は、引き続き半導体等の部品不足による自動車減産の影響と
世界的なインフレ傾向に伴うエネルギーを中心とした原燃材料費高騰の影響を受け
自動車用ガラス事業では前年対比減益となりました。
しかし、事業環境の改善が継続している建築用ガラス事業と高機能ガラス事業の増益が
カバーし、グループ全体では11億円、15%の増益で83億円となりました。

営業利益より下の項目を見て頂くと、個別開示項目は、
2017年に発生したアメリカ、オタワ工場での竜巻被災に関して
保険会社及びその仲介人と追加的な合意に基づく和解金の受取USD20百万が
発生し、純額で23億円の利益となりました。
その結果、個別開示項目後の営業利益は106億円でした。

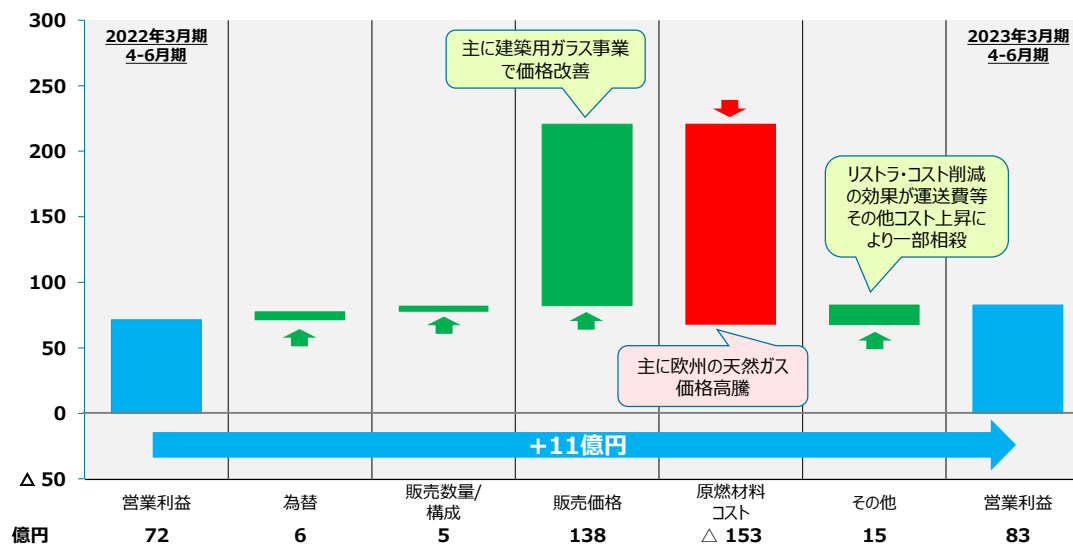
持分法による投資利益においては、
ロシアのジョイント・ベンチャーに対する持分法による投資利益を一旦計上するものの、
前年度既に投資の一部に対して減損損失を認識したことに伴い、即時同額を減損しています。

法人所得税は通期の実効税率を合理的に見積算定をした結果、当第1四半期では55億円と大きくなり、当期利益は33億円でした。

また純利益はほぼ前年同期並みの24億円となりました。
これは法人所得税の増に加え、非支配持分に帰属する利益も増加した為、営業利益の増、個別開示項目後営業利益の増が相殺された為です。
とはいえ、不確定要素の多い環境下では順調なスタートをきれたと考えております。

営業利益差異分析 (4-6月期累計)

原燃材料やその他コスト増加の影響を受けたが、価格改善及びコスト削減効果で吸収



2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

6

続きまして6ページは4-6月期、第1四半期3か月間の営業利益について前年同期との差異分析となります。

前年度第1四半期の営業利益72億円と、当第1四半期の営業利益83億円との差異11億円の説明です。

「為替」は円安の影響を受け6億円のプラスでした。

「販売数量/構成」は全世界的に堅調な需要が続く建築用ガラス事業を中心に改善したため、5億円プラスの結果となりました。

「販売価格」は138億円のプラスで、これは主に建築用ガラス事業の欧州において、良好な需給環境とエネルギーサーチャージ制を背景に価格が改善したことによるものです。

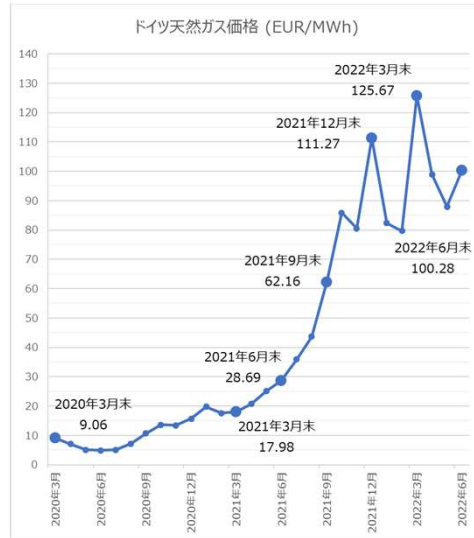
「原燃材料コスト」は153億円のマイナスで、主に欧州の天然ガスを中心とした全世界でのエネルギー価格の影響を大きく受けました。

「その他」は15億円のプラスとなりました。
リバイバル計画24（RP24）の主要施策であるコスト構造改革の成果は継続していますが、
運送費などその他のコスト上昇により一部相殺されました。

投入コスト上昇の影響は、全社的な価格改善及びコスト削減努力により第1四半期では完全に相殺することができました。

エネルギー価格の推移

ドイツの天然ガス価格：2022年6月末は2021年6月末対比3.5倍に高騰。
日本の重油価格：2022年6月末は2021年6月末対比1.9倍に上昇



2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

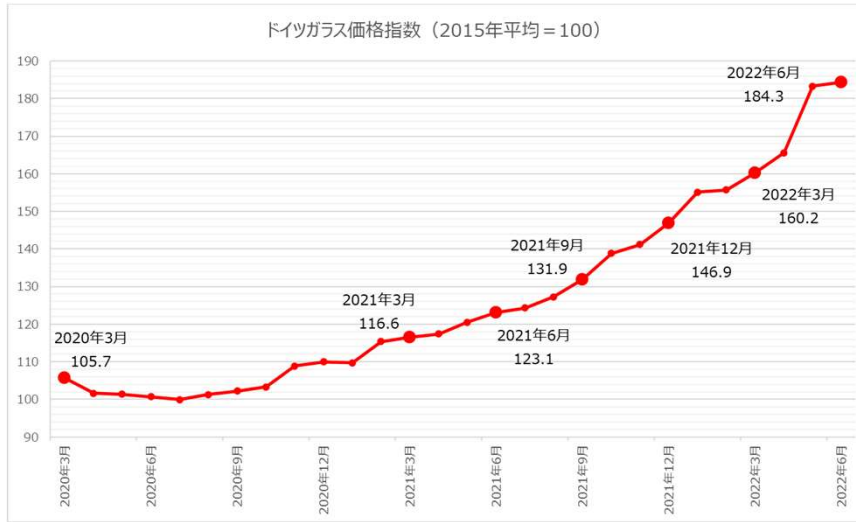
7

続きまして、7ページでエネルギー価格の推移を示しています。

左側がドイツの天然ガスの市場価格の推移、
右側が日本の重油の市場価格の推移になりますが、
ドイツの天然ガス価格の急騰および日本における重油価格の高騰が、ご覧頂けます。
特にドイツにおいては7月の天然ガス価格が平均でEUR172/MWhを超えるなど、
高騰が継続しています。

ガラス価格の推移

ドイツのガラス価格は、2022年6月は2021年6月比1.5倍に上昇。
天然ガスを中心とした原燃材料価格高騰の影響を吸収



2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

8

一方で、8ページはドイツのガラス価格の推移を示しています。

こちらはドイツのガラスの市場価格の推移になりますが、
2021年6月から2022年6月にかけて1.5倍に上昇しており、
欧州の天然ガスを中心とした原燃材料価格高騰の影響を吸収しています。

連結貸借対照表



純利益の計上等により自己資本比率が改善、18%超まで回復

(億円)	2022年 3月末	2022年 6月末	増減	
資産合計	9,393	10,035	642	
非流動資産	6,370	6,863	493	有形固定資産、デリバティブ金融資産の増加
流動資産	3,022	3,172	150	棚卸資産の増加
負債合計	7,699	7,939	239	
流動負債	3,067	3,303	236	借入金の増加
非流動負債	4,632	4,636	4	
資本合計	1,694	2,096	403	
親会社の所有者に帰属する持分	1,453	1,815	362	純利益の計上、エネルギーヘッジの評価益、退職給付債務の減少、円安の影響により改善、自己資本比率18%超まで回復
自己資本比率 (%)	15.5%	18.1%	+2.6pt	
ネット借入	3,652	3,880	228	主にフリー・キャッシュ・フローのマイナス、円安による

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

9

9ページは連結貸借対照表になります。

2022年6月末時点の総資産は1兆35億円となり、為替の円安効果もあり、2022年3月末時点から642億円増加、1兆円を超えました。

非流動資産は、固定資産が増加するとともに、世界的に燃料価格が上昇したことによるエネルギーヘッジに伴うデリバティブ金融資産が増加し、493億円の増となりました。

流動資産は、主に建築用ガラス事業において原燃材料費の高騰を受けて棚卸資産が増加し、150億円の増でした。

流動負債は、借入金が増加し236億円の増でした。

親会社の所有者に帰属する持分は、純利益の計上、エネルギーヘッジに係るデリバティブの評価益、退職給付債務の減少、円安により、362億円増の1,815億円まで回復しました。

この結果、自己資本比率は、前期末比で2.6ポイント上昇の18.1%となり、RP24の財務目標数値である自己資本比率10%以上を維持できています。

ネット借入は、主にフリー・キャッシュ・フローのマイナスと円安により228億円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書



季節性に伴う運転資本増加によりフリー・キャッシュ・フローはマイナスとなったが、
通期では前年度と同様にプラス、RP24の財務数値目標達成を目指す

(億円)	4-6月期		
	2022年 3月期	2023年 3月期	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8	△ 32	△ 24
(うち、運転資本の増減)	△ 120	△ 200	△ 81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88	△ 97	△ 8
(うち、有形固定資産の取得)	△ 83	△ 91	△ 8
フリー・キャッシュ・フロー	△ 96	△ 129	△ 33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	20	52
現金及び現金同等物の増減	△ 127	△ 108	19
現金及び現金同等物 期末残高	416	520	104

季節性および為替影響により、
運転資本増加

前年同期並みで推移

主に運転資本増加により
マイナスとなったが、
通期でプラスを目指す

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

10

10ページは連結キャッシュ・フロー計算書です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4-6月期の3か月間では、
運転資本増により前年同期より24億円の減、32億円のマイナスとなりました。
運転資本は、季節性と為替影響により増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期並みで推移しています。
これは有形固定資産の取得が、第1四半期はスローな事によります。

以上により、当第1四半期のフリー・キャッシュ・フローは129億円のマイナスとなりましたが、
これは前述の通り、季節性による運転資本増加に伴うものであり
前年に引き続き、通期ではRP24の財務目標である100億円以上のプラスを目指します。

セグメント情報



(億円)	2021年3月期 4-6月期				2022年3月期 4-6月期			2023年3月期 4-6月期			増減	
	売上高	%	営業利益	COVID後 営業利益*	売上高	%	営業利益	売上高	%	営業利益	売上高	営業利益
建築用ガス事業	449	49%	27	△ 22	645	44%	61	856	48%	89	211	28
欧州	160	17%			278	19%		382	21%		104	
アジア	192	21%			193	13%		229	13%		36	
米州	97	11%			174	12%		245	14%		71	
自動車用ガス事業	387	42%	△ 29	△ 93	709	48%	13	816	46%	△ 7	107	△ 20
欧州	166	18%			312	21%		337	19%		25	
アジア	99	11%			151	10%		145	8%		△ 6	
米州	122	13%			246	17%		334	19%		88	
高機能ガス事業	81	9%	14	12	114	8%	28	99	6%	32	△ 14	4
欧州	13	1%			21	1%		21	1%		0	
アジア	65	7%			90	6%		75	4%		△ 15	
米州	3	0%			3	0%		4	0%		0	
その他	2	0%	△ 18	△ 18	9	1%	△ 31	8	0%	△ 31	△ 1	△ 1
合計	919	100%	△ 6	△ 121	1,477	100%	72	1,779	100%	83	302	11

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

*COVID-19関連個別開示項目後営業利益 11

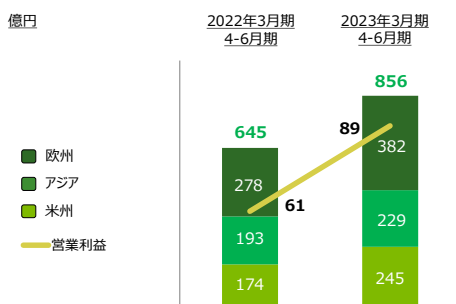
11ページは、過去3か年度の通期の事業セグメント毎に売上高及び営業利益を示しています。各事業の詳細については次ページ以降のスライドでご説明します。

建築用ガラス事業 (増収・増益)



全地域で堅調な需要が継続。

エネルギーを中心に原燃材料価格高騰の影響を受けるが価格改善により軽減、大幅増益



(億円)	4-6月期		
	2022年 3月期	2023年 3月期	差異
売上高	645	856	211
欧州	278	382	104
アジア	193	229	36
米州	174	245	71
営業利益	61	89	28

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

12

欧州 (増収・増益)

- 強い需要が継続
- 天然ガスを中心に原燃材料費や輸送コスト高が継続したが、価格転嫁により相殺

アジア (増収・増益)

- 日本を含め堅調な需要が継続、価格改善も進展
- 太陽電池パネル用ガラスの需要は堅調

米州 (増収・増益)

- 北米は、輸送コンテナ不足による出荷の制約が続くが、強い需要を背景に販売数量および価格が上昇
- 太陽電池パネル用ガラスの需要は堅調
- 南米は強い需要が継続

12ページは、建築用ガラス事業です。

建築用ガラス事業は、全地域での強い需要と価格改善を背景に大幅な増収が継続しています。営業利益はエネルギー価格高騰の影響を受けましたが、良好な需給環境を反映した値上げやコスト削減努力により軽減し、大幅な増益を継続しました。

欧州は、増収増益となりました。新築だけでなく、リフォームによる強い需要が継続しており、天然ガスを中心とした原燃材料費や輸送コストの高騰を、価格転嫁により相殺しました。

アジアも、増収増益でした。日本国内における販売数量・価格改善が進展し、その他諸国においても経済回復を反映した好調な業績を継続しました。太陽電池パネル用ガラスの需要も引き続き堅調に推移しています。

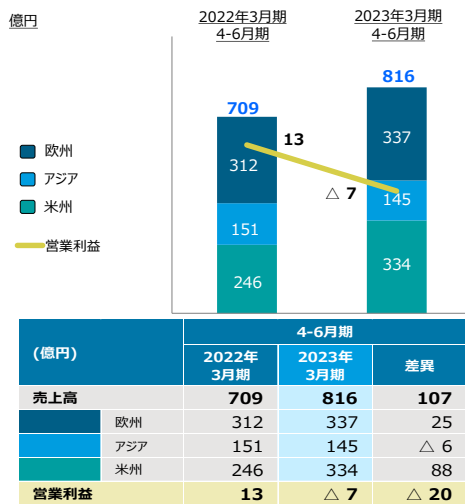
米州も、増収増益となりました。北米は、輸送コンテナの不足による出荷の制約は続きましたが、強い需要を背景に販売数量が増加しました。販売価格はエネルギーサーチャージ制を背景に上昇しました。太陽電池パネル用ガラスの需要は引き続き堅調です。

南米は、強い需要が継続しています。

自動車用ガラス事業 (増収・減益)



4-6月期は為替影響もあり増収だが、部品不足による自動車生産制約の影響が続く



欧州 (増収・減益)
 アジア (減収・減益)
 米州 (増収・増益)

- 半導体等自動車部品不足による自動車生産の制約の影響が続き、特に中国におけるロックダウンの影響を受けた日本を含むアジアで販売数量が減少
- 但し、全地域で自動車メーカーとの価格改善交渉は進展
- コスト削減努力を継続中だが、原燃材料コスト高騰が続くなか、欧州、アジアで減益

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

13

13ページは自動車用ガラス事業です。

自動車用ガラス事業は、4-6月期は為替影響もあり全体として増収でしたが、引き続き半導体等部品不足による自動車生産制約の影響を大きく受けました。

販売数量は、欧州および中国におけるロックダウンにより自動車メーカーへの部品供給が大きく影響を受けた日本を含むアジアで減少しました。

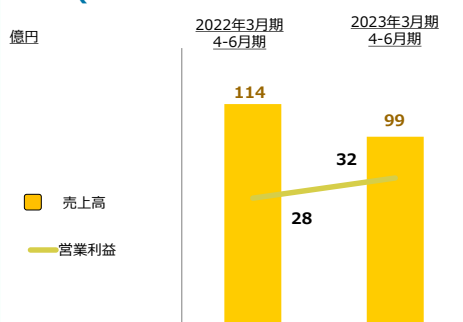
但し、全地域で自動車メーカーとの価格改善交渉は進展中で、その効果は第2四半期以降に発現する見込みです。

販売数量減少に加え、原燃材料コスト高騰の影響により、継続的なコスト削減努力が減殺され、営業赤字となりました。特に欧州とアジアで減益となりました。

高機能ガラス事業 (増収・増益)



引き続き堅調な需要、コスト削減を背景に増収増益を継続
(前年9月に売却したバッテリーセパレーター事業を除く)



(億円)	4-6月期		
	2022年3月期	2023年3月期	差異
売上高	114	99	△ 14
営業利益	28	32	4

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

14

高機能ガラス事業

- ファインガラスは、継続的なコスト削減による事業基盤の強化や売上構成の改善により業績は改善
- プリンター用レンズは、在宅勤務、オンライン授業向けにプリンター需要が引き続き堅調
- グラスコードはアフターマーケット用を中心に需要が堅調。メタシャイン® は自動車塗装向け市場で需要停滞

続きまして14ページです。

高機能ガラス事業は、堅調な需要の継続とコスト削減を背景に、増収増益となりました。売上高について、前年同期より減少しているように見えますが、2021年9月に売却したバッテリーセパレーター事業分を勘案すると増収です。

ファインガラスは、継続的なコスト削減による事業基盤の強化や売上構成の改善により業績は改善しました。

プリンター用レンズは、引き続き在宅勤務、オンライン授業向けのプリンター需要の恩恵を受けています。

グラスコードはアフターマーケット用を中心に需要が堅調でしたが、メタシャインは、自動車生産の制約の影響を受け、自動車塗装向け市場で需要が停滞しています。

しかしながら、全体としての収益性はさらに改善しています。

2. 2023年3月期 業績予想について

2023年3月期業績予想の前提

グループ	建築ガラスを中心に当初想定を上回るQ1実績を踏まえ、上期業績予想・通期売上高予想を上方修正 <ul style="list-style-type: none"> 円安の影響が継続 エネルギー価格高騰、世界的なインフレ拡大等で投入コスト増加が継続 金利上昇による潜在的な景気後退などのリスクにより下期の事業環境は不透明 引き続き全社的なコスト削減、高付加価値製品拡大、価格改善に努め、収益性改善に注力
建築用ガラス	良好な需給環境継続を期待、一方で欧州を中心にエネルギー価格高騰の影響、米国での景気後退懸念 <ul style="list-style-type: none"> 欧州：エネルギー供給不安、原燃材料費高騰は続くが、需給引締まりを受けた価格上昇も進展 アジア：日本の数量および価格が回復し、好調継続。ベトナムでの定期修繕がスタート 北米：市場は好調継続ながら利上げによる景気後退懸念 南米：タイトな需給環境が継続、下期以降アルゼンチンの新フロート窯の稼働が貢献 太陽電池パネル用ガラス：堅調な需要が続き、マレーシアで生産設備を新設
自動車用ガラス	自動車需要は堅調だが、半導体等部品不足と原燃材料費高騰の影響が続く <ul style="list-style-type: none"> 全地域で強い自動車需要と在庫逼迫感は継続 自動車メーカーとの価格改善交渉がさらに進展、第2四半期以降に効果が発現 半導体等部品不足は続き、当初予想よりやや後れ気味ながら、徐々に解消していく見込み 原燃材料費高騰をコスト削減、高付加価値製品拡大、価格改善により軽減、黒字転換を目指す
高機能ガラス	安定した事業環境が継続 <ul style="list-style-type: none"> ファインガラスは、売上構成の改善と継続的なコスト削減が貢献 プリンター用レンズは、当面在宅勤務による需要増加の恩恵が続く グラスコードは、アフターマーケット用を中心に安定した需要

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

16

続いて2023年3月期の業績予想です。

スライド16は2023年3月期業績予想の前提を示しています。

今般、2023年3月期の上期業績予想と通期売上高予想を上方修正しました。

円安や第1四半期の業績が建築用ガラス事業を中心に想定を上回ったことを踏まえました。

しかしながら、通期の利益予想は据え置いています。

これは、エネルギー価格の高騰、世界的なインフレ傾向を反映した投入コスト増加や金利上昇の影響による景気後退リスクなどの不透明な事業環境を下期に織り込んでいる為です。

引き続き全社的なコスト削減努力や高付加価値製品の拡大、

価格改善などに取り組むことにより、

これらの潜在的リスクの影響を低減し収益性の改善に注力してまいります。

事業別に見ますと、建築用ガラス事業では、

欧州は、天然ガスを中心としたエネルギー供給に対する不安、

原燃材料費高騰が継続すると予測、対応策を準備しつつ、

一方で良好な需給環境を反映した価格上昇も進展すると見えています。

アジアでは、日本では数量の増に加え、

先日7月15日に発表した通り10月から値上げを行います。

一方ベトナムでは定期修繕がスタートしており、収益性が影響を受ける可能性もあります。

北米では、好調な経済活動に伴い域内市場は好調が継続しますが、

利上げによる景気後退が懸念されます。

南米ではタイトな需給環境が継続、アルゼンチンでの新フロート窯の稼働が

第2四半期より開始し、下期から貢献する想定です。

太陽電池パネル用ガラスは、引き続き堅調な需要を見込んでいます。

なお、本日発表した通り、ファーストソーラー社のアジアにおける生産拡張方針に沿って、

当社グループ拠点であるマレーシアン・シートグラス社のジョホールバル工場にあるフロート窯で

オンラインコーティング設備を新設し、2024年3月期の第4四半期に、

太陽電池パネル用TCOガラスを生産開始する予定です。

自動車用ガラス事業では、全地域で堅調な自動車需要と在庫ひっ迫感が続きますが、半導体不足に伴う自動車生産の制約は当面続き、原燃材料費高騰も継続する見込みです。一方で、自動車メーカーとの価格改善交渉は進展を見せており、第2四半期以降、効果が顕在化する見込みです。自動車の部品不足等による生産制約の解消も当初想定よりやや後れ気味ですが、徐々に回復していくと見えています。引き続き、コスト削減、高付加価値製品の拡大、価格改善を進め、黒字転換を目指します。

高機能ガラス事業では引き続き安定した事業環境が継続する見込みです。

2023年3月期通期業績予想

当初想定を上回るQ1実績を踏まえ、上期業績予想・通期売上高予想を上方修正



(億円)	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2022年3月期
	上期予想 (前回)	上期予想 (今回)	通期予想 (前回)	通期予想 (今回)	通期実績
売上高	3,200	3,600	6,500	6,900	6,006
営業利益	70	110	180	180	200
個別開示項目 (純額)	20	20	20	20	36
個別開示項目後営業利益	90	130	200	200	236
金融費用 (純額)	△ 70	△ 60	△ 130	△ 130	△ 125
持分法適用会社に対する 金融債権の減損損失	-	-	-	-	△ 34
持分法による投資損益	} 20	} 20	} 40	} 40	75
持分法投資に関する その他の利益 (△損失)					△ 34
税引前利益	40	90	110	110	119
当期利益	20	40	50	50	68
純利益*	20	30	40	40	41

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

*親会社の所有者に帰属する当期利益

17

スライド17ページに移ります。

こちらが2023年3月期の上期および通期業績予想になります。

表の左側から、2023年3月期の前回上期予想、今回上期予想、
前回通期予想、今回通期予想、前年2022年3月期通期実績と並んでおります。

先ほどご説明した通り、上期業績予想及び通期売上高予想を上方修正致しましたが、
通期利益予想は据え置きました。

RP24の施策に基づき、全社的なコスト削減、高付加価値製品の拡大および
価格改善により潜在的なリスクの影響を軽減し、
引き続き収益性の改善と通期業績予想の達成に注力してまいります。

3. リバイバル計画24 (RP24) に基づく構造改革施策の主な進捗

リバイバル計画24(RP24)に基づく構造改革施策の主な進捗

引き続き持続的な成長が可能な事業体質を目指してRP24の主要施策を推進。
財務目標数値では、自己資本比率がさらに上昇

3つの改革

● 事業構造改革

- ・ マレーシアの既存フロート窯に、太陽電池パネル用ガラスを製造するためのオンラインコーティング設備を新設（2024年3月期より生産開始予定）
- ・ アルゼンチン新フロート窯建設は順調に進捗、2023年3月期第2四半期稼働予定
- ・ 「METASHINE® Auroraシリーズ」を新たに発売、環境配慮型の製品開発にも対応した光輝材



2つの重点施策

● 財務基盤の回復（2023年3月期 4-6月期実績）

- ・ 自己資本比率が18%超まで回復
- ・ 2022年6月末現預金残高524億円、未使用融資枠383億円

● 高収益事業へのポートフォリオ転換

- ・ 中国の大手自動車ガラスメーカーと中国の自動車用ガラス事業を統合決定

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告 RP24 説明資料:
https://www.nsg.co.jp/-/media/nsg-jp/ir/ir-presentations/mtrpr24presentation2021_j01.pdf

19

続いてリバイバル計画24 (RP24) に基づく構造改革について、
19ページで主要な進捗を説明します。

景気後退不安、自動車生産の制約、原燃材料価格の高騰などの逆風下にあるものの、
中期経営計画RP24の2年目においても主要施策を継続、推進しています。

RP24では持続的な成長が可能な事業体質を目指して
「3つの改革」と「2つの重点施策」を掲げていますが、「3つの改革」の中の一つである、
「事業構造改革」では高付加価値事業の拡大・新規成長分野の育成を進めています。
既に太陽電池パネル用ガラスが当社の収益とともに環境にも貢献していますが、
先ほどお話した通り、ファーストソーラー社のアジアにおける生産拡張方針に沿って、
当社子会社のマレーシアのジョホールバル工場にあるフロート窯で
オンラインコーティング設備を新設し、
2024年3月期の第4四半期に、太陽電池パネル用TCOガラスを生産開始する予定です。
また、アルゼンチンでの新フロート窯建設は順調に進捗しており、
第2四半期での稼働開始を予定しています。
また、今般高機能ガラス事業において新たに「METASHINE® Auroraシリーズ」を発売しました。
化粧品業界で進む環境配慮型の製品開発にも対応した光輝材として
ポイントメイクの分野で拡販を目指します。

続いて「2つの重点施策」についてご説明致します。
「財務基盤の回復」については、「コスト構造改革」や「事業構造改革」等が功を奏し、
原燃材料費高騰が続く中、純利益を計上するとともに、
エネルギーヘッジの評価益もあり、自己資本比率がさらに改善し18%超まで回復しました。

「高収益事業へのポートフォリオ転換」については、
2022年5月31日付ニュースリリースで発表しました通り、
当社グループの中国国内の自動車用ガラス事業を中国の大手自動車ガラスメーカーと
統合することを決定しました。

4. まとめ

まとめ

1. 2023年3月期 第1四半期決算

- 建築用ガラス事業および高機能ガラス事業の好調が継続
- 原燃材料やその他コスト増加の影響を価格改善及びコスト削減効果で吸収
- 個別開示項目収益の計上もあり、順調なスタート
- 事業業績等により自己資本がさらに改善

2. 2023年3月期 上期・通期業績予想

- 当初想定を上回る第1四半期実績および円安の影響を踏まえ、上期業績予想・通期売上高予想を上方修正
- エネルギー価格高騰、世界的なインフレ拡大等で投入コスト増加の影響が継続
- 下期の不透明な事業環境を踏まえ、通期利益予想は据え置き。今後の事業環境の先行きを注視
- 引き続き全社的なコスト削減、高付加価値製品拡大、価格転嫁に努め、収益性改善に注力

3. リバイバル計画24 (RP24) に基づく構造改革施策の主な進捗

- 事業構造改革：マレーシアの既存フロート窯に、太陽電池パネル用ガラス製造のためのオンラインコーティング設備を新設決定
- 財務基盤の回復：自己資本比率がさらに回復
- 高収益事業へのポートフォリオ転換：中国の大手自動車ガラスメーカーと中国の自動車用ガラス事業を統合決定

ご注意



当資料の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市場環境、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

日本板硝子株式会社

補足資料



- 連結損益計算書 四半期別推移
- 事業部門別・地域別業績 四半期別推移
- セグメント情報
- 個別開示項目
- 地域別売上高及び営業利益
- 為替レート・為替感応度
- 減価償却費・資本的支出・研究開発費
- エネルギーコスト内訳

連結損益計算書 四半期別推移



(億円)	2021年 3月期				2022年 3月期				2023年 3月期
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
売上高	919	1,297	1,358	1,419	1,477	1,430	1,523	1,576	1,779
営業利益 (△損失)	△ 6	38	48	50	72	55	18	55	83
営業利益率	-	2.9%	3.5%	3.6%	4.8%	3.9%	1.2%	3.5%	4.6%
個別開示項目 (COVID-19関連)	△ 115	△ 13	△ 12	△ 21	-	-	-	-	-
COVID-19関連個別開示項目後 営業利益 (△損失)	△ 121	25	36	30	72	55	18	55	83
個別開示項目 (その他)	△ 1	△ 8	10	△ 61	△ 2	47	△ 2	△ 7	23
個別開示項目後営業利益 (△損失)	△ 122	17	46	△ 31	70	102	17	48	106
金融費用 (純額)	△ 24	△ 30	△ 21	△ 35	△ 29	△ 29	△ 32	△ 34	△ 28
持分法適用会社に対する 金融債権の減損損失	-	-	-	-	-	-	-	△ 34	-
持分法による投資利益	△ 4	2	10	13	15	19	22	19	22
持分法投資に関するその他の利益 (△損失)	-	-	-	6	-	-	-	△ 34	△ 12
税引前利益 (△損失)	△ 149	△ 11	35	△ 47	55	92	7	△ 36	88
当期利益 (△損失)	△ 165	△ 7	37	△ 28	29	67	10	△ 38	33
純利益 (△損失)*	△ 164	△ 9	34	△ 30	25	61	0	△ 45	24
EBITDA	61	127	135	145	165	146	111	144	180

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

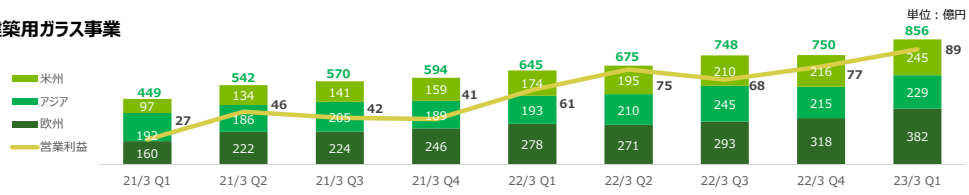
*親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)

24

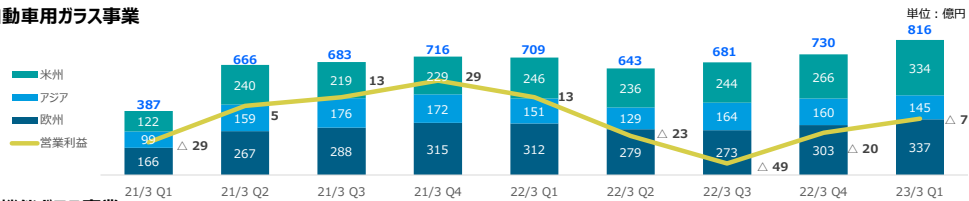
事業部門別・地域別売上高及び営業利益 四半期別推移



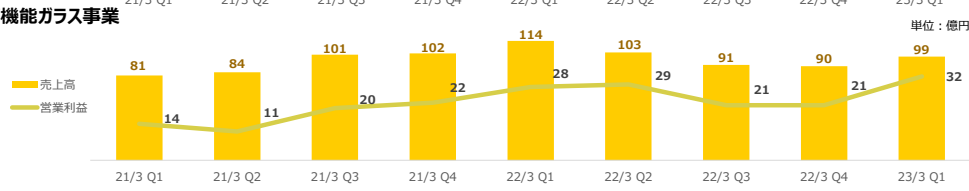
建築用ガス事業



自動車用ガス事業



高性能ガス事業



2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

セグメント情報



(億円)	2021年3月期					2022年3月期					2023年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	累計	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	累計	3月期
売上高: 建築用ガラス	449	542	570	594	2,155	645	675	748	750	2,818	856
欧州	160	222	224	245	852	278	271	293	318	1,160	382
アジア	192	186	205	189	772	193	210	245	215	862	229
米州	97	134	141	160	531	174	194	210	216	795	245
営業利益	27	46	43	41	157	61	75	68	77	281	89
COVID後営業利益*	△ 22	41	38	34	91	-	-	-	-	-	-
売上高: 自動車用ガラス	387	667	682	716	2,452	709	643	681	730	2,762	816
欧州	166	267	288	315	1,036	312	279	273	303	1,167	337
アジア	99	159	176	173	606	151	129	164	160	604	145
米州	122	241	219	229	810	246	236	244	266	992	334
営業利益	△ 29	5	13	29	18	13	△ 23	△ 49	△ 20	△ 79	△ 7
COVID後営業利益*	△ 93	△ 6	4	17	△ 78	-	-	-	-	-	-
売上高: 高機能ガラス	81	84	101	102	368	114	103	91	90	398	99
欧州	13	14	18	19	64	21	18	20	20	79	21
アジア	65	67	80	81	293	90	82	68	66	306	75
米州	3	3	3	3	11	3	3	3	4	13	4
営業利益	14	11	20	22	67	28	29	21	21	99	32
COVID後営業利益*	12	10	21	22	65	-	-	-	-	-	-
売上高: その他	2	4	5	6	17	9	8	3	7	27	8
営業利益	△ 18	△ 23	△ 28	△ 42	△ 111	△ 31	△ 25	△ 22	△ 24	△ 101	△ 31
COVID後営業利益*	△ 18	△ 20	△ 27	△ 43	△ 108	-	-	-	-	-	-
売上高: 合計	919	1,297	1,358	1,419	4,992	1,477	1,430	1,523	1,576	6,006	1,779
営業利益	△ 6	38	48	50	131	72	55	18	55	200	83
COVID後営業利益*	△ 121	25	36	30	△ 30	-	-	-	-	-	-

2022年8月5日 | 2023年3月期第1四半期決算報告

*COVID-19関連個別開示項目後営業利益

26

個別開示項目



(億円)	2022年3月期	2023年3月期
	4-6月期	4-6月期
リストラチャリング費用	△ 1	△ 0
資産の減損損失/減損損失戻入益	-	△ 2
係争案件の解決に係る収益	-	26
その他	△ 1	△ 0
個別開示項目 純額	△ 2	23

地域別売上高及び営業利益



(億円)	2022年3月期 4-6月期			2023年3月期 4-6月期			増減	
	売上高	%	営業利益 (△損失)	売上高	%	営業利益 (△損失)	売上高	営業利益 (△損失)
欧州	610	41%	24	740	42%	24	129	0
アジア	433	29%	51	449	25%	50	15	△ 1
米州	424	29%	27	582	33%	40	159	13
その他 *	9	1%	△ 31	8	0%	△ 31	△ 1	△ 1
合計	1,477	100%	72	1,779	100%	83	302	11

* 「その他」セグメントの売上高、営業利益は地域別に区分していない。

為替レート・為替感応度



期中平均レート

	2021年 3月期				2022年 3月期				2023年 3月期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
英ポンド	133	135	136	139	153	152	153	153	163
ユーロ	118	121	123	124	132	131	131	130	138
米ドル	107	106	106	106	109	109	112	112	129
ブラジル・レアル	19.9	19.8	19.7	19.7	20.6	20.8	20.7	21.0	26.4
アルゼンチン・ペソ	超インフレ会計の適用により、期末レートのみ使用								

期末レート

	2021年 3月期				2022年 3月期				2023年 3月期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
英ポンド	132	135	141	152	153	150	156	160	165
ユーロ	121	124	127	130	132	129	131	136	142
米ドル	107	105	103	111	111	112	116	122	136
ブラジル・レアル	19.9	18.7	19.8	19.1	22.3	20.6	20.4	25.5	26.2
アルゼンチン・ペソ	1.53	1.38	1.22	1.20	1.16	1.13	1.12	1.10	1.09

為替感応度

他の前提に変動がない条件で、
為替レートが他の通貨に対して
1%円安になった場合の影響額

	2022年 3月期
資本	40.0億円 の増加
当期利益	1.0億円 の改善

減価償却費・資本的支出・研究開発費



(億円)	2022年3月期 4-6月期	2023年3月期 4-6月期	2023年3月期 見通し
減価償却費	93	98	390
資本的支出	42	62	400
通常投資	38	54	
戦略投資、他	4	8	
研究開発費	20	22	95
建築用ガラス事業	6	7	
自動車用ガラス事業	6	6	
高機能ガラス事業	2	2	
その他	6	7	

エネルギーコスト内訳 (2022年3月期→2023年3月期)



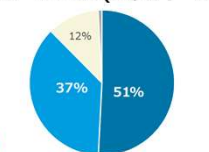
エネルギーコストは前年同期比グループ全体で+87%*、天然ガスは+129%。

天然ガス価格高騰が続き、グループ全体に占める割合は62%にまで上昇。

地域別では欧州および米州、事業別では建築用ガス事業で天然ガス使用量が大きくコスト上昇

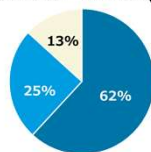
2022年3月期 (4-6月期)

グループ全体 (エネルギー別)



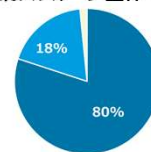
+87%、天然ガス+129%

天然ガスグループ全体 (地域別)



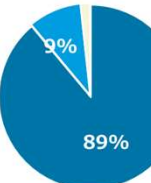
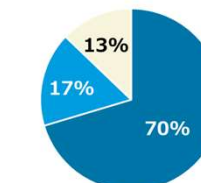
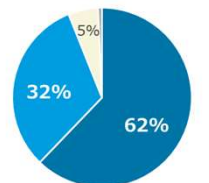
欧州+160%、米州+123%

天然ガスグループ全体 (事業別)



建築用+154%

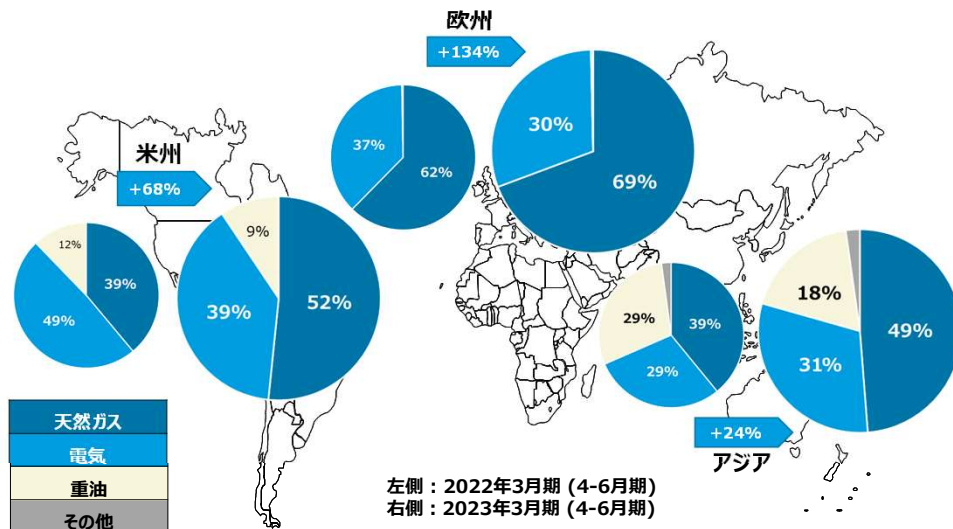
↓
コスト増



2023年3月期 (4-6月期)

エネルギーコスト内訳 (地域別)

天然ガス価格の高騰は欧州、米州を中心に全世界的にエネルギーコストに大きな影響を与える



左側：2022年3月期 (4-6月期)
右側：2023年3月期 (4-6月期)

NSG
GROUP